



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年11月4日

上場会社名 株式会社ソケット

上場取引所 東

コード番号 3634 URL <https://www.sockets.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦部 浩司

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートマネジメント室室長 (氏名) 茂田 輝子 TEL 03-5785-5518

四半期報告書提出予定日 2022年11月7日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有 「2023年3月期第2四半期決算説明資料」を同日付で公表しております。

四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の業績 (2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	452	9.0	△55	-	△55	-	△40	-
2022年3月期第2四半期	415	△8.3	△62	-	△62	-	△36	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△16.55	-
2022年3月期第2四半期	△14.95	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,014	795	75.0
2022年3月期	1,054	854	76.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 761百万円 2022年3月期 809百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	3.00	3.00
2023年3月期	-	0.00	-	-	-
2023年3月期 (予想)	-	-	-	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,000	14.5	2	-	2	-	0	-	0.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	2,477,400株	2022年3月期	2,477,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	24,583株	2022年3月期	24,583株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	2,452,817株	2022年3月期2Q	2,452,817株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当資料に記載している業績見通し等の将来に関する予測は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び、合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・四半期決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。
- ・当社は2022年11月7日(月)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトで掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、一段と進む円安やインフレへの懸念、緊迫するウクライナ情勢など世界的にも国内的にも先行きが不透明な経済環境にあります。

一方で、新型コロナウイルスの状況が国内外で落ち着きを見せつつある中、人流の復活も予想され、経済活動におきましても、より活動的になる面も見込まれます。

世界人口の伸びも鈍化を見せる中で、世界、そして日本においても、多様性や包摂性などの価値観の醸成は一層に進むことと思われます。さらには、1996年から2015年にかけて生まれた世代を指すZ世代と呼ばれる幼少期から情報端末に触れているデジタル・ネイティブの社会的かつ経済的な存在感は今後ますます高まってくると思われれます。また従来にない発想において、国際的にも競争力を持ちうる新たな日本発の技術、サービス、製品の出現も求められております。

このような時代背景のもと、あらゆる企業活動において、顧客との本質的な相互理解や顧客との信頼関係の構築について、より一層の変化や進化が見込まれております。折しも、欧州の個人情報保護規則（GDPR）に端を発する今後のインターネット上における個人情報保護強化の流れ、いわゆるポストクッキー（これまで広く利用できていたユーザーをWEB上で判別するための識別子を本人の同意なく使用不可とする）時代においては、従来活用できていた第三者のデータ（サードパーティデータ）や個人の行動履歴などの利用制限が進むことが予測されており、従来行なっていた顧客獲得、特に潜在顧客の発掘や関係性構築においては、大きな変化が起こればと見られます。

その変化の中では、企業や顧客との情緒的な結びつきもあらためて重要な要素の一つとなり、そのなかで、当社独自の企業と顧客の気持ちを繋ぐ感性メタデータ活用先、活用方法は広がってきております。

当社の既存の主力事業である感性メタデータを活用したエンターテイメント・テクノロジー分野に関しては、音楽・映像のインターネット配信の需要の広がりを受けて、堅調に推移する一方で、美容、健康、ファッション、食、飲料、旅、住、金融など日々の暮らしに関わる領域に、当社の事業機会が広がっております。具体的には、クッキーを使用しない新しいインターネット広告サービス、またあらゆる企業の自社保有のデータ（ファーストパーティデータ）の充実に向けた感性メタデータ生成サービスの開発と提供が進んでおります。これらの事業機会においては、従来の自然言語処理技術だけでは困難な曖昧な文脈（コンテキスト）を解釈する技術が極めて有効となります。そして、さらに重要なのは、当社技術は曖昧な文脈（コンテキスト）を解釈するだけでなく、さらにその文脈（コンテキスト）に接している人の感性や感情を推測することが可能とする点となります。

この独自データ技術により、これからの時代、ひとりひとりが、自分らしく生きる、社会と共に生きる、ありたいライフスタイルにこだわる、ウェルビーイングとも言われるそのようなニーズがさらに高まってまいります。このようなひとりひとりが自身の内面により深く向き合うこれからの時代ならではのマーケティング活動、コミュニケーション活動において、当社独自の感性・感情解釈のデータ技術は社会に役に立つことができます。ここが、当社事業の使命と存在意義となります。

そのうえで、中期的には、当社の既存主力事業であるエンターテイメント分野と新規事業である感性マーケティング分野を繋ぎ、日本全国の大企業から個人事業者や生産者と生活者とのコミュニケーション活動とエンターテイメントが持つ共感を増幅する力を掛け合わせ、気づきと共感を繋げる社会の実現に貢献してまいります。

当社の強みは、音楽、映像を中心としたエンターテイメント分野を通じて人間が持つ感性や感情を体系的、網羅的、詳細にデータベース化を行い、国内最大級の感性データベースであるメディアサービスデータベース（以下「MSDB」といいます）として自社開発、運用しているところにあります。またさらにそれら「感性メタデータ」を活用した感性AI、感情分析などの「感性テクノロジー」を開発し、人間の感性と感情に寄り添い「セレンディピティ＝偶然の幸せな出会い」を生む独自のサービス開発技術にあります。

当社は、「データベース・サービスカンパニー」として、創業以来『人の想像力をつなぐ』ことをミッションに、コンテンツに紐づく情報をデータベース化したオリジナルのMSDBを開発し、主に通信会社およびインターネットサービス会社を対象に、データ提供、検索機能提供、レコメンド・パーソナライズ機能提供、データ分析などの多様なデータベース関連サービスの開発および提供を行っております。具体的には現在、「音楽データサービス」「映像データサービス」「感性ターゲティング広告サービス」の3事業を展開しております。

これらのサービスについては、ユーザーベースをもつパートナー企業への技術ライセンス提供として、

KDDI株式会社、株式会社レコチョクを通じた株式会社NTTドコモ、ヤフー株式会社、楽天グループ株式会社、LINE MUSIC株式会社、HJホールディングス株式会社（サービス名「Hulu」）、株式会社サイバーエージェント（サービス名「ABEMA」）、資生堂ジャパン株式会社、株式会社集英社、株式会社プレミアム・プラットフォーム・ジャパン（サービス名「Paravi」）、株式会社フジテレビジョン（サービス名「FOD」）などのサービスにて利用されております。

開発・運用型売上ではなく、技術ライセンス収入主体への事業モデルの転換に向けたデータ・テクノロジーラ

イセンス事業に一段と主力事業がシフトする一方で、研究開発やデータ開発を引き続き、売上の25%を目処に積極的な投資を実行しております。それら事業活動の結果として、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高452,900千円(前年同期比109.0%)、営業損失55,736千円(前年同期は62,410千円の営業損失)、経常損失55,598千円(前年同期は62,028千円の経常損失)、四半期純損失40,590千円(前年同期は36,667千円の四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、1,014,660千円(前事業年度末比39,981千円減)となりました。流動資産につきましては920,572千円(同43,955千円減)となり、増減の主な要因としましては、現金及び預金の減少(同35,559千円減)並びに売掛金及び契約資産の減少(同13,513千円減)などがあったことによります。固定資産につきましては、自社サービス用のソフトウェア開発の進捗等により無形固定資産が増加したことで、94,088千円(同3,973千円増)となりました。

負債は、219,634千円(同19,628千円増)となりました。増減の主な要因としましては、前期から継続で行っている外注業務の見直しなどによる買掛金の減少(同3,267千円減)があった一方で、支給対象者増に対する賞与引当金の増加(同5,692千円増)などがあったことによります。

以上の結果、純資産は、795,025千円(同59,609千円減)となり、自己資本比率は、前事業年度末の76.7%から75.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は前事業年度末に比べ、35,559千円減少し、752,548千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、22,518千円(前年同期は44,685千円の獲得)となりました。主な収入要因としては、売上債権の減少13,513千円および減価償却費786千円の計上などであります。一方で主な支出要因としては、税引前四半期純損失39,445千円の計上、仕入債務の減少3,267千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5,689千円(前年同期は19,958千円の獲得)となりました。主な支出要因としては、無形固定資産の取得による支出5,397千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7,351千円(前年同期比19千円増)となりました。支出要因としては、配当金の支払額7,351千円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の個別業績見通しは、以下のとおりであります。直近に公表されている業績予想から修正はありません。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,000	14.5	2	—	2	—	0	—	0.12

(注) %表示は対前年増減比になります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	788,107	752,548
売掛金及び契約資産	153,100	139,586
仕掛品	—	147
その他	23,319	28,290
流動資産合計	964,527	920,572
固定資産		
有形固定資産	0	231
無形固定資産		
ソフトウェア	0	4,466
その他	0	205
無形固定資産合計	0	4,671
投資その他の資産		
その他	91,082	89,184
貸倒引当金	△967	—
投資その他の資産合計	90,114	89,184
固定資産合計	90,114	94,088
資産合計	1,054,642	1,014,660
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,803	31,535
未払金	9,548	15,259
未払法人税等	6,714	6,202
賞与引当金	39,766	45,458
その他	20,522	31,382
流動負債合計	111,354	129,839
固定負債		
退職給付引当金	88,651	89,795
固定負債合計	88,651	89,795
負債合計	200,006	219,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	505,737	505,737
資本剰余金		
資本準備金	404,137	204,137
その他資本剰余金	—	124,175
資本剰余金合計	404,137	328,312
利益剰余金		
利益準備金	4,295	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△72,760	△40,590
利益剰余金合計	△68,465	△40,590
自己株式	△32,009	△32,009
株主資本合計	809,398	761,450
新株予約権	45,236	33,575
純資産合計	854,635	795,025
負債純資産合計	1,054,642	1,014,660

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	415,436	452,900
売上原価	231,770	230,540
売上総利益	183,666	222,359
販売費及び一般管理費	246,076	278,095
営業損失(△)	△62,410	△55,736
営業外収益		
受取配当金	290	20
受取手数料	28	28
商標権使用料	60	60
未払配当金除斥益	—	38
その他	3	0
営業外収益合計	381	147
営業外費用		
その他	—	8
営業外費用合計	—	8
経常損失(△)	△62,028	△55,598
特別利益		
投資有価証券売却益	25,803	—
新株予約権戻入益	702	16,152
特別利益合計	26,505	16,152
税引前四半期純損失(△)	△35,522	△39,445
法人税、住民税及び事業税	1,145	1,145
法人税等合計	1,145	1,145
四半期純損失(△)	△36,667	△40,590

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△35,522	△39,445
減価償却費	10,233	786
新株予約権戻入益	△702	△16,152
株式報酬費用	4,451	4,491
賞与引当金の増減額 (△は減少)	151	5,692
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,728	1,143
受取利息及び受取配当金	△290	△20
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25,803	—
売上債権の増減額 (△は増加)	96,278	13,513
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,730	△147
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,481	△3,267
未払金の増減額 (△は減少)	3,155	5,711
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5	9,199
その他	△153	△1,813
小計	44,321	△20,307
利息及び配当金の受取額	290	20
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	74	△2,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,685	△22,518
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△240	△292
無形固定資産の取得による支出	△5,143	△5,397
投資有価証券の取得による支出	△10,500	—
投資有価証券の売却による収入	35,813	—
その他	30	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,958	△5,689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△7,331	△7,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,331	△7,351
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	57,313	△35,559
現金及び現金同等物の期首残高	793,966	788,107
現金及び現金同等物の四半期末残高	851,279	752,548

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年6月21日開催の第22回定時株主総会の決議に基づき、第1四半期会計期間において資本準備金の額200,000千円を減少し、減少した額の全額を其他資本剰余金に振り替えるとともに、其他資本剰余金のうち68,465千円、利益準備金の全額4,295千円を取り崩し、それらを繰越利益剰余金に振り替えることにより、欠損の填補に充当しております。この結果、当第2四半期会計期間末において、資本準備金が204,137千円、利益準備金が0千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期財務諸表への影響はありません。